

課題発掘対話（第9回：上下水道）の概要について

- デジタル行財政改革の議論において、公共サービスの利用者や従事者等と議論を行う「課題発掘対話」を開催。
- 教育・交通・介護・子育て等の各分野について、利用者起点で議論し、課題を発掘。
- 第9回目として、上下水道をテーマに開催。

【第9回課題発掘対話の概要（上下水道）】

○日時・場所等

日時：2024年12月23日（月）12:00～13:30

場所等：ガーデンテラス紀尾井町16階（YouTubeにて同時公開、アーカイブ配信）

○参加者

- ・平 将明 デジタル行財政改革担当大臣
- ・穂坂 泰 デジタル副大臣
- ・井原 正晶 Fracta Japan(株) 日本カントリーマネージャーCOO
- ・浦上 拓也 近畿大学 経営学部 教授（司会）
- ・遠藤 利哉 会津若松市 上下水道局上水道施設課兼下水道施設課 主幹
- ・沖邊 竜哉 広島県水道広域連合企業団 事務局長
- ・熊谷 俊人 千葉県 知事
- ・原田 正和 ティールファシリティーズ(株) 代表取締役社長
- ・福田 達也 京都市 上下水道局経営戦略室 室長

※敬称略、順不同

<対話の様子>



上下水道に関する現状や問題認識

第9回課題発掘対話資料

生じている現象

サービス利用者

- 人口減少、節水技術・意識の向上等により、上下水道の有収水量（料金徴収の対象となった水量）は、減少傾向が継続。
- 安心安全な水道水・衛生的なトイレなど、上下水道サービスの貴重さやその公共的な役割を意識する機会が少ない。

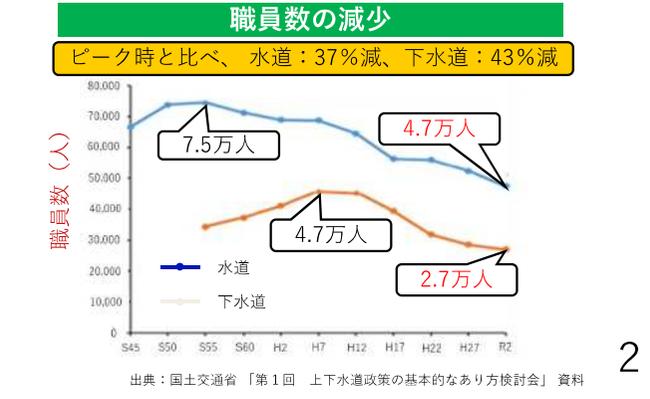
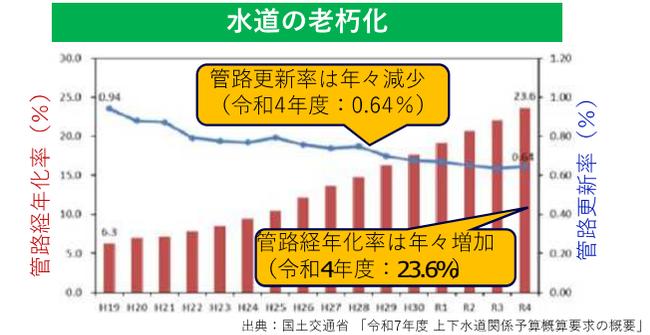
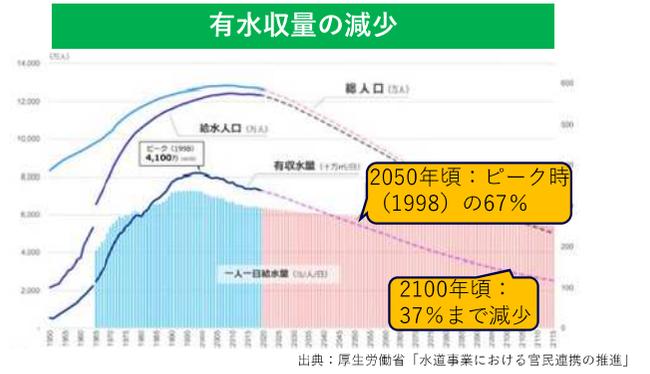
サービス提供者

- 主に市町村が、原則的に独立採算制の公営企業の事業者として、サービス提供を担う。そのため、小規模事業者が多く存在。
- 人口減少に伴う料金収入の減少、更新投資の増加、料金値上げの困難さ等のため、経営状況が益々悪化（約3割の事業者が赤字）。特に小規模自治体は、単独での課題解決が困難な状況。
- 人手不足が深刻である中、水道管等のインフラの老朽化が進み、耐震化等災害への備えも遅れ。

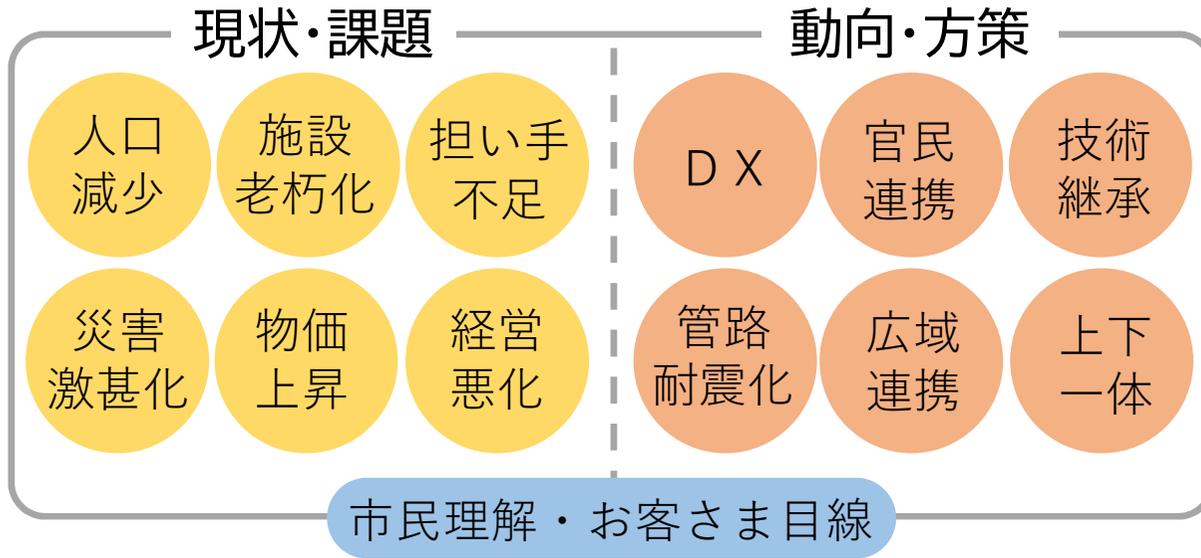
問題の認識

- 単独での経営を前提にする場合は、大幅な料金の値上げが不可避な自治体も。
- 経営改善のためには、自治体の業務の効率的・効果的实施が必須。しかし、単独で取り組むには限界があり、広域で連携して取り組むことが必要。
- 業務効率化や広域連携のためには、デジタル技術の効果的な活用が必要な状況。
- 自治体が経営改善に取り組むには、上下水道への首長・地域住民の理解が不可欠。

➡では、これらを実現するための課題は何か？

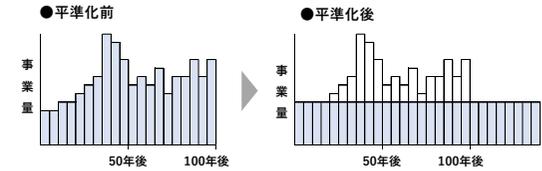


上下水道事業を取り巻く現状・動向と京都市の取組



持続可能な事業運営

- ・ 100年先を見据えた上下一体の施設マネジメント（更新需要、平準化、優先順位の検討など）



- ・ 脱炭素の実現、資源の有効利用（民間事業者と連携した調査・研究など）
- ・ 人材育成、技術継承（体験型の技術研修施設の活用など）
- ・ 広域連携の推進・強化（共同研修、防災訓練、水質検査の受託など）
- ・ 多様な官民連携手法の導入（国の機関との連携による共同研究など）
- ・ 新技術・D Xの調査、研究 など



高解像度カメラを用いた管口カメラ調査
（画像認識AIによる劣化判定の効率化（開発中））

経営状況の見える化

- ・ 財務指標等による経営分析（経営指標評価）の実施
- ・ 偏差値を用いた他都市比較により京都市の現在地を共有
- ・ 分かりやすい情報発信



上下水道一体の取組

- ・ 平成16年度に組織を改編し、上下水道局へ
- ・ 一体的な事業運営
 （経営戦略の策定・推進、技術継承、市民窓口・総務部門の一元化、上下水道料金制度の検討、事業・防災拠点の整備 など）



課題発掘対話における穂坂副大臣の締め括りご挨拶（抄）

- 本日の様々なご発言を踏まえ、課題を整理し、デジタル行財政改革における上下水道分野の取組みを具体化するべく、今後は、今月25日から開催予定の「上下水道DX推進検討会」において議論を進めていただきたい。